

提出
順番

No.
11

平成 28 年 2 月 26 日
午前・午後 2 時 55 分受領

平成 28 年 2 月 26 日

幕別町議会議長 芳 滝 仁 様

幕別町議会議員 谷 口 和 弥



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
高齢者世帯にむけた緊急通報システムの今後について	<p>団塊の世代(昭和22年~24年生まれ)が2025年(平成37年)に75歳以上になることで起こると予測される「2025年問題」という言葉が使われだしてずいぶん年月が過ぎている。</p> <p>「国立社会保障・人口問題研究所」によると、我が国の将来の高齢者の人口は、団塊の世代が65歳以上になる平成27年には3,395万2千人で総人口の30.7%、75歳以上になる平成37年(2025年)には3,657万3千人に達すると推計されている。</p> <p>また内閣府が公表した「平成27年版高齢社会白書」では、高齢者の単独世帯と夫婦のみ世帯の世帯数全体に対する割合も、平成37年には25.7%と見込まれるとともに、「厚生労働省」が算出した認知症高齢者数の将来推計では平成24年の462万人から平成37年には700万人と、大幅な増が予想されている。</p> <p>それにとどまらず、65歳以上高齢者人口のピークは平成54年(2042年)の3,782万2千人となり、総人口に占める割合は総人口が減少することによって平成72年(2060年)には39.9%になると推計されている。</p> <p>幕別町は3か年計画である「幕別町第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、今年度から実施している。高齢者が重度の介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、「地域包括ケアシステム」構築もこの計画の重要な柱の一つである。</p> <p>ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、幕別町としても「ひとり暮らし高齢者等への見守り体制の構築」「各種在宅福祉事業の充実」といった主要事業に取り組んで、支援体制を</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	<p>強化しているところであるが、かつて経験のない高齢化社会を迎えるにあたって、健康面や火災等の災害時の緊急対応の在り方は直接命にかかわることとしてたいへん重要であると考えます。</p> <p>については、以下の点を伺う。</p> <p>① 来年度より「幕別町総合介護条例」が一部改正して施行され、「緊急通報用電話機設置事業」は「緊急通報装置設置事業」と改められ、「東十勝消防事務組合」が解散することにより通報先が道内の「緊急通報サービス事業者」と変更となる。本来、行政が責任を持つ事業であると考えますが、民間会社に依頼することに対しての町の考えを伺う。</p> <p>またこれまで「緊急通報システム」は、通報者がどんな状況下や内容で通報してきたのか、その傾向を伺う。</p> <p>② 岩見沢市では今年1月より、地上デジタルテレビのデータ放送や、スマートフォンを使った高齢者の遠隔見守りサービスの実証実験が開始される。健康データの提供管理は市の第三セクターが行うとのことである。今後も性能がよく便利な見守りサービスが開発されると予想される。幕別町としても現有システムからいつかは変更を迫られる時がくることであろう。</p> <p>高齢者からはスマホやタブレットの操作は苦手との声が聴かれる。高齢者に向けた指導教室等を開催し、さまざまな将来のシステム変更に備えるべきと考えますが、町の考えを伺う。</p>